

ローカルコミュニティにおける人材教育目標に関する考察

間部 (吉川) 幸
日本大学大学院総合社会情報研究科

Consideration about Human Development Education in Local Communities

MANABE (YOSHIKAWA) Miyuki
Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

This study examines the depopulation in rural areas to determine whether public education can contribute to human development in the changing society. According to the 2012 estimates of the National Institute of Population and Social Security Research, the population of Japan is likely to decline to about 92 million by 2055. Young people from rural areas may migrate to urban cities in search of jobs. This depopulation will affect rural areas more seriously compared to urban areas. The author insists on it being important to provide community based education to understand characteristic of local community.

1.はじめに

現代社会の様相を表現しようとするとき、迷いなく適切な言葉に行き着くことは困難だが、確実なことは日本の人口は減少するということである。国立社会保障・人口問題研究所の平成 24 (2012) 年 1 月推計によれば、中位仮定で平成 67 (2055) 年には日本の人口は 9,193 万人、65 歳以上の老年人口は 39.4%、14 歳以下の年少人口は 9.4%と推計される。高位仮定であっても総人口は 9,880 万人、老年人口は 36.7%、年少人口は 11.5%と推計されている¹。そのような時代に、教育はどのような役割を果たすべきだろうか。教育はどのような人を育てればよいのだろうか。本稿では、現代の社会変化に公教育は貢献できるのかという問いを立て、人口減がより深刻な地方部における人材育成を論じる。まず、地方部における人口減少の状態を確認する。次いで、人口急減・超高齢化という大きな課題に対して、地方自治体がどのような対策を講じているかを、岡山県内のいくつかの例を示して概観する。さらに、学校教育に対する地域の人々の考え方についてのアンケート調査結果をたどったうえで、地域理解教育プログラムのあり方

について考察する。

2.地方での人口減

2.1 教育に期待される役割

2013 年 6 月の「日本再興戦略—Japan is BACK—」²と、最新版の成長戦略である 2016 年 6 月の「日本再興戦略 2016—第 4 次産業革命に向けて—」³を合わせ読むと、経済の長期停滞などの課題に対しては、「『できるはずがない』と思われてきた様々な改革が断行」され、状況は「劇的に改善」されてきたが、「民間企業の動きはいまだ本格的なものとなっていない」とされる。第 4 次産業革命とは IoT、ビッグデータ、人口知能といった技術革新を指すが、少子化の中では、多面的アプローチによる人材の育成・確保が教育に求められている。教育分野について、新たに講ずべき具体的施策として 2016 年度版で挙げられているのは、未来社会を見据えた初等中等教育の改革と、高等教育等を通じた人材力の強化、企業の人材管理の促進である。2015 年 6 月に示された「日本再興戦略改訂 2015—未来への投資・生産性革命—」⁴に掲げられた「人的資本への投資が確実かつ

長期的なリターンを得るとの考えに基づき、未来を支える人材力を強化するために、起業家体験等を含めたキャリア教育の推進や、専修学校と産業界が連携した教育体制の構築、大学等におけるインターンシップの推進、専門職大学院における高度専門職業人養成機能の充実、働き手のキャリアアップに関する取組等」は引き続き推進し、「グローバル人材育成の観点から、英語能力向上のための取組強化や、海外の子供たちが質の高い教育を受けられるよう在外教育施設における教育環境機能の一層の強化を図るべき」であり、「新たな第4次産業革命という大変革を見据え、未来投資である人材力強化の観点から新たな取組を進めて行く必要がある」とされている。教育には、学校と社会の連携、グローバル人材の育成、技術革新を支える人材の育成が求められている。中でも、グローバル人材の育成については、2000年前後からの様々な英語教育改革が注目されてきた。グローバル化時代のリーダー人材の育成という課題に対応するために、「スーパーグローバル大学(SGU)創成支援」、「スーパーグローバルハイスクール(SGH)指定」が設定された。

また、人口減少に対する別の角度からのアプローチとして、国内の人口移動についても考えておく必要があるだろう。増田(2014)では、「894の市町村が消える前に何をすべきか」と地方部の人口問題を地方存続に関わる深刻な問題であるとした。地方の活力を取り戻すためとして、2014年に策定、2015年に改訂された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」⁵により設置された、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部は、「地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する」ことを掲げている。しかし、地方により異なる現実があることも考慮しておかなければならない。増田は人口減少のプロセスを3つに分け、第1段階は「老年人口増加+生産・年少人口減少」、第2段階は「老年人口維持・微減+生産・年少人口減少」、第3段階は「老年人口減少+生産・年少人口減少」とし、この3つを順に経て人口が減少していくと予想している⁶。また、日本全体の人口減少が本格化するのは2040年以降とされるが、地域別に見ると様相は大きく異なっているということも合わせて指摘しており、大都市や中核都市は第1段階にある

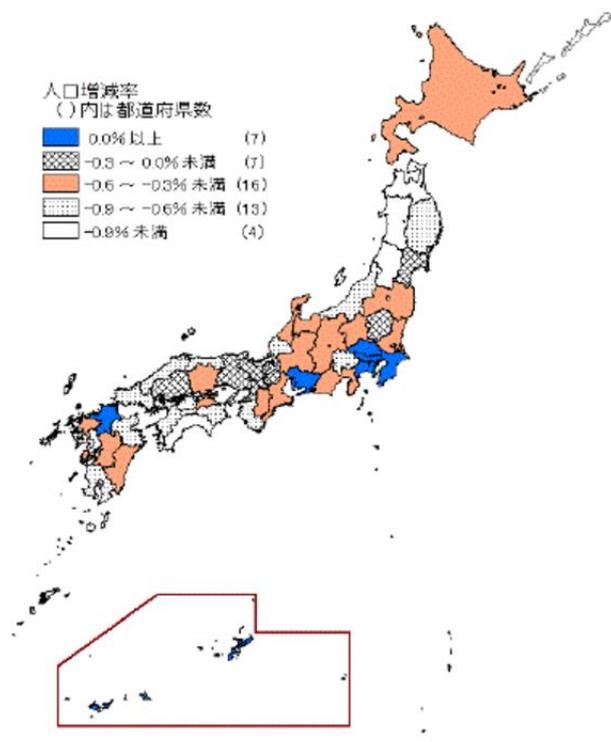
のに対し、地方の多くの地域はすでに第2段階や第3段階に差し掛かっているとす。国内の人口移動は経済や雇用問題と直結しており、経済の停滞は、地方部から都市部への労働力の移動に帰結する。また、労働力の移動が生じる時期として、学業を終え仕事を得る時期と重なるであろうことも想像に難くない。このような中で、地方部での教育はどうあればよいのだろうか。

2.2 人口減の要因と打ち手

地方部における人口増減の状況を概観しておきたい。総務省統計局の人口推計によれば、平成26年(2014年)の都道府県別人口で自然増または社会増が観察されたのは、宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県の1都8県である。このうち、自然増は沖縄県で高いが、他は社会増が要因である。首都圏やその他の大都市圏に人口が流入しているが、流入元は他の道府県である。道府県人口はそもそも首都圏よりも少ないために、自然減や社会減の比率は大きくなる。これらの地域では、急激な人口減少を前提とした地方創生の打ち手が必要となる。

都道府県別の人口増減率を地図上に表したのを見ると、この傾向は一段とはっきりする(図1)。人口が増えているのは、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、福岡県、沖縄県の1都6県であることがわかる。その他の道府県は程度の差はあれ、いずれも減少している。この中には、政令指定都市を持つ道府県も含まれる。政令指定都市は、大都市行政の合理的、能率的な執行と市民の福祉向上を図るため、地方自治法及びその他の法令において、事務配分、関与、行政組織、財政の各面において他の一般市とは異なる特例が定められている市であり、指定のめやすとされる人口規模は、定義上は50万人以上、実際には概ね70万人程度とされている。指定時の人口が最も少なかったのは、平成21年4月1日に移行した岡山市(69.6万人)であるが、岡山市を県庁所在地とする岡山県は、隣接する近畿圏や広島県よりも人口減少率が大きい。

図1 都道府県別人口増減率



出所： 総務省統計局（2014）⁷より引用

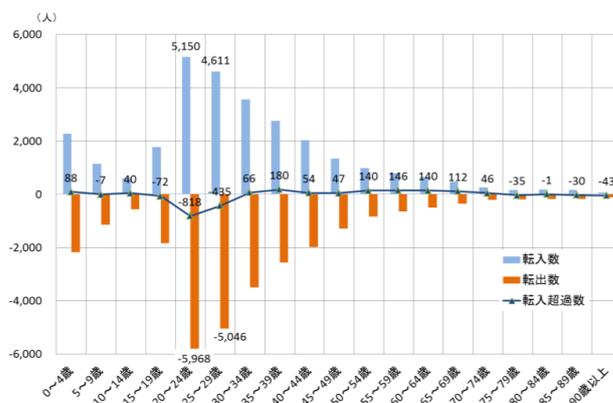
人口減少と同時に注視すべきなのは、年齢別人口構成である。15歳未満人口が占める比率は出生数の低下とともに少なくなり、65歳以上人口の比率は逆に増える。ローカルコミュニティの関心は、地域が活気を取り戻すことだが、このままの状態では過疎化が進めば、いずれは人がいなくなり、地域がなくなるという危機感でもある。地域に活力をもたらすためのどのような施策を講じるにせよ、それを支える地域住民がいなければ実効化することは難しい。

岡山県の状況を見てみると、県全体の人口は190万人台で推移しているものの、世代別の転入・転出状況では、20歳代での転出入が他の年代よりも大きい。岡山県全体の転出入の理由を明らかにした統計はないが、後期中等教育や高等教育を終えたのちの進学や就職による影響があるのではないかと。県北部に位置する津山市が転出入理由を調査した結果では⁸、転出入前に学生であると回答した人の75%が、転出後の職業は会社員・公務員であるとしている。

これは就職による転出と考えられる。また、転出先は県内、県外が約半数ずつであると回答しており、津山市から県内に転出する場合の行先は、県南部の岡山市と倉敷市の割合が高い⁹。岡山県内には17の大学があるが、うち14が県南部にある。県北部から県南部を往来する主な手段は、自家用車、高速バス、電車であるが、大都市部ほどに利便性がよいわけではない。国立大学法人岡山大学の場合、合格者に占める県内出身者の比率は約30%だが¹⁰、県北部に居住する学生の場合、県北部と岡山大学が位置する県南部を結ぶ交通事情により、自宅から通学することは極めて困難である。そのため、進学によって親元を離れた生活を送ることが前提であれば、進学先の候補として県内大学にこだわる必然性は弱くなる。さらに、学力の高い高校生の進学先候補として難関大学を考える場合、県外である大都市圏に位置する機会が多くなり、結果として進学による人口流出が起こる。大学卒業後の就職先検討においても同様であろう。若い世代が進学や就職で大都市に向かうことで、大都市圏には人口が流入して社会増となり、地方部は社会減となる。

岡山県における世代別の転入・転出状況（図2）を見ると、2014年度データでは20～24歳、25～29歳のクラスにおいて転出超過となっている。他の年代では転入がわずかながら転出を上回るが、それとは際立った違いが見られる。津山市の上記調査と同様の理由があると考えてよいだろう。

図2 岡山県の世代別の転入・転出状況



出所： 岡山県（2015）¹¹より引用

また、進学や就職によらない社会増の要因として、他地域からの移住が考えられる。NPO ふるさと回帰センターが行った移住希望先調査では、岡山県は2012年にそれまでの15位から2位に急上昇し、以来、上位に位置づいている。このことは2011年3月の東日本大震災と無関係ではないと言われているのだが、復興庁の統計によれば¹²、東日本大震災による避難者は約13万4千人で、うち約71.1%が東北6県に所在し、約20.6%が関東地方に避難している。これに含まれない8.3%、約1万1千人は東海・北陸地方以西に避難しており、そのうち約1千人が岡山県に所在している。岡山市が運営するウェブサイト¹³に掲載されている数十名の移住者体験談でも、「東日本大震災をきっかけに移住を考えた」といった記述が複数みられる。

2.3 誰が地域を担うか

地域の活性化を担うのは誰か。人口が増えるためには、死亡による自然減や転出による社会減を上回るだけの出生数ないしは転入数がなければならない。また、これらはそれぞれに独立した事象ではなく、出生数増加のためには出産可能な若年女子の社会減を抑制し、社会増を増やすことが必要となるが、合計特殊出生率が1.43である少子化トレンドの中で我が国の人口は確実に減少しているため、人口の総数は限定的で、地域が生き残るために社会増を増やすという設定は自治体間での奪い合いを意味する。仕事のある大都市圏に人口が集中することは自明であり、働き口すなわち収入を得るための職の数が限定的な地方部が選ばれることは少ない。地方部にとって厳しい状況は変わらない。地方部の活性化を考える場合、少子化による人口減は必定であり、人口減を前提とした打ち手を検討すべきである。その際、誰が地域に残り支えるのかを考えたとき、地域内での進学や就職をすることになる児童・生徒が主な対象となる。地域外への進学や就職をする場合であっても、地域理解の取組は教育の重要な役割を果たさだろう。

3. 教育による地域活性化の試み

3.1 岡山県の概況

岡山県は、面積約7,113平方キロメートルで全国第17位、人口は168.6万人、市町村の数は27である。県南部の岡山市と倉敷市に、人口の約62%にあたる約120万人が居住している反面、県北部から中部では過疎化と高齢化が進んでおり、県全体の高齢化率は28.1%である。これは全国平均の26.0%を上回っている。老年人口比率がすでに40%近くにのぼっている自治体もある。また、27の市町村のうち、過疎地域に指定または一部指定されている市町村が20ある。日本国内と同様の現象が、一つの県の中でも生じている。

3.2 地域活性化の取組

地域の特徴を生かした活性化施策は、いくつかの成功事例を生んでもいる。県北部に位置する真庭市の木質バイオマス発電の取組は、藻谷他(2013)によって知られる。真庭市は市域の約8割が山林で、主要産業は林業である。林業は伐採した木を山から降ろし製材加工する工程の中で、木材に加工できない枝葉や端材、かんなくず等の木質廃棄物が大量に発生する。これらを発電燃料とした木質バイオマス発電は、環境・エネルギー問題に関心が高まる中で注目されることになり、真庭市は「バイオマス産業杜市」として広く知られることとなった。バイオマス発電所をはじめとする関連施設には、全国や海外からも自治体の視察が相次いでいる。地域の特性に適合したバイオマス産業の創出や循環型社会の実現などを目指そうとしており、バイオマスツアーは産業観光との位置づけである。木質バイオマス発電の発電量は1時間あたり2000キロワットで、100万キロワットの原子力発電所とは比較にならないくらい小規模である。しかし、産業廃棄物であったものを発電燃料として利活用することで、さまざまなメリットが生まれている。廃棄物を廃棄するための処理コストが不要になったばかりでなく、発電燃料として発電所が購入することで、山主にお金が入るようになる。入ったお金は、次の木を山から切り出し原木市場に持ち込むための原資となるので、お金が市内を循環するようになる。今後さらに付加価値の高い多様なバイオマス産業が誕生すれば、若者の雇用促進も期待できるようになり、地域に職と産業を生

み出す可能性がある。

真庭市内の公立学校では、地域を理解することを目的として、総合的な学習の時間等を使ってバイオマスツアーを行っている。真庭市にはバイオマス産業政策を担当する専門チームがあり、ツアーの手配や概要の説明などを引き受けている。真庭市で育つ児童・生徒には、バイオマスの理解を深めてほしいとの思いがあつてのことである。

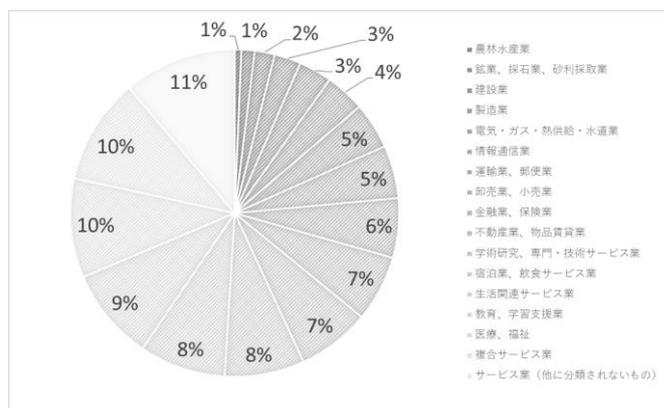
その他にも、県内の公立学校では、自分の地域について理解を深めようとする取組が様々に実施されている。調べ学習、探求学習など呼び方も様々であるが、共通するのは、地域にある財産を生かして児童・生徒が学ぶようにしようとしていることである。地域の児童・生徒から「進学したい」と思われる学校であるためには、高校が魅力的な存在でなければならないという問題意識から、地域について学んだり、地域の人から話を聞いたりというような能動的な学習が行われている。次項では、これらの取組について、地域の人々がどのように理解しているかを調査した結果を報告する。

4.教育に対する地域の思い

4.1 調査の概要

岡山県内に所在する任意の企業・団体を対象に、地域の教育に関わる調査を行った結果を報告する。調査の主旨は、県内の6つの高等学校が地域理解を主な目的として行っている活動を例に挙げ、その活動が各校の人材育成を資するものとなっているかどうか、企業・団体が持つ印象や考え方を問うものである。調査は、2016年9月から10月にかけて郵送調査法による質問紙調査として実施した。調査票送付先は各校が立地する自治体に住所を持つ企業・団体から無作為に抽出された対象である。企業・団体への調査票の配布は各校が行ったため、一部の企業には複数の調査票が届いた可能性がある。また、調査票への企業・団体名称記入は任意項目であったため、記入者を特定することはできない。有効回答数は169件であった。日本標準産業分類による企業・団体の属性は図3の通りである。

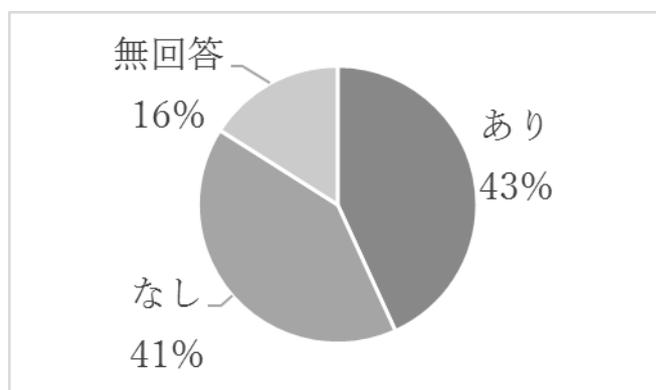
図3 回答者業種 (N=169)



出所：本文中の調査に基づき筆者作成

これらの企業・団体が当該校卒業生を採用しているかどうかを尋ねたところ、約43%が「採用している」と回答した(図4)。ただし、本調査では高校卒業段階での採用か、高等教育終了後の採用であるかは問うてはいない。

図4 卒業生採用実績の有無 (N=169)



出所：本文中の調査に基づき筆者作成

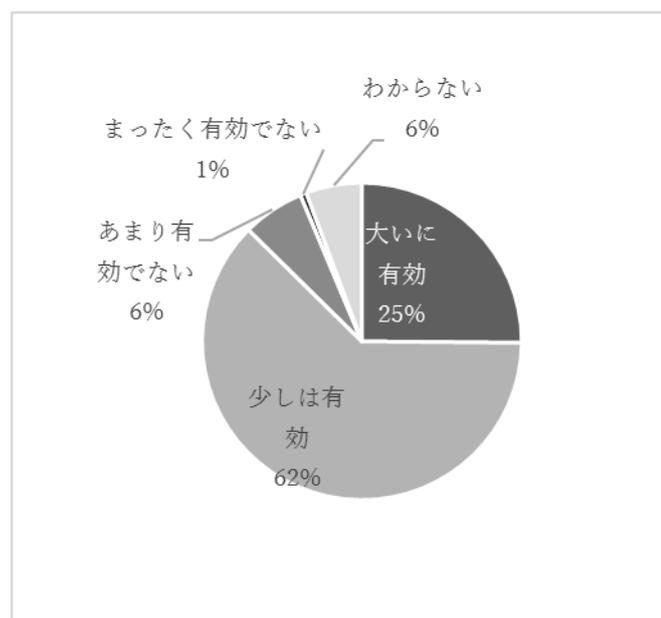
4.2 主な回答の状況

本項では企業・団体が公教育に期待する教育効果を明らかにするために、調査項目のうち自由記述部分を抽出して傾向分析を行うこととする。なお、各高等学校が行っている取組は、地域の歴史や産業を学ぶもの、地域の特産品を生かした食品等の商品開発などで、総合的な学習の時間を活用した継続的な取組として各校の裁量による企画、実施運営が行われている。調査ではこれらの活動を1ページ~2ペ

ージ程度の紹介し、回答者はその内容を読んで調査項目に回答するという形式であった。説明文や図から、高等学校が伝えたい内容が十分に回答者に理解できたかどうかは明らかではないが、本論の目的は、企業・団体側がどのようなことを教育に期待しているかを論じることなので、プログラム内容を詳述することは割愛する。

これらの取組が、地元に残るかUターンして働く人材育成のために有効かどうかを尋ねたところ、「大いに有効」と「少しは有効」の合計が87%となり、概ね肯定的な反応を得られた。しかし、その内訳をみると「少しは有効」が62%であることから、積極的肯定とは言えず、むしろ「取組があることはよいが、有効とは言い切れない」という消極的な肯定と考えられる。

図5 地元に残るかUターンして働く人材育成のためにこの取組は有効か (N=159)



出所：本文中の調査に基づき筆者作成

4.3 自由記述回答分析

地域の企業・団体はどのようなことを望んでいるのかを見るため、「当該高校に期待することは何か」という自由記述回答のテキスト分析を行った。第一段階として目視で内容を確認し、大まかな分類を行った。第二段階として、ソフトウェアを使用してテ

キスト分析を行った。使用したソフトウェアは、テキスト型データの計量的な内容分析のためのフリーソフトウェアとして広く使われている KH Coder である。自由記述回答に記載があったのは76件であった。

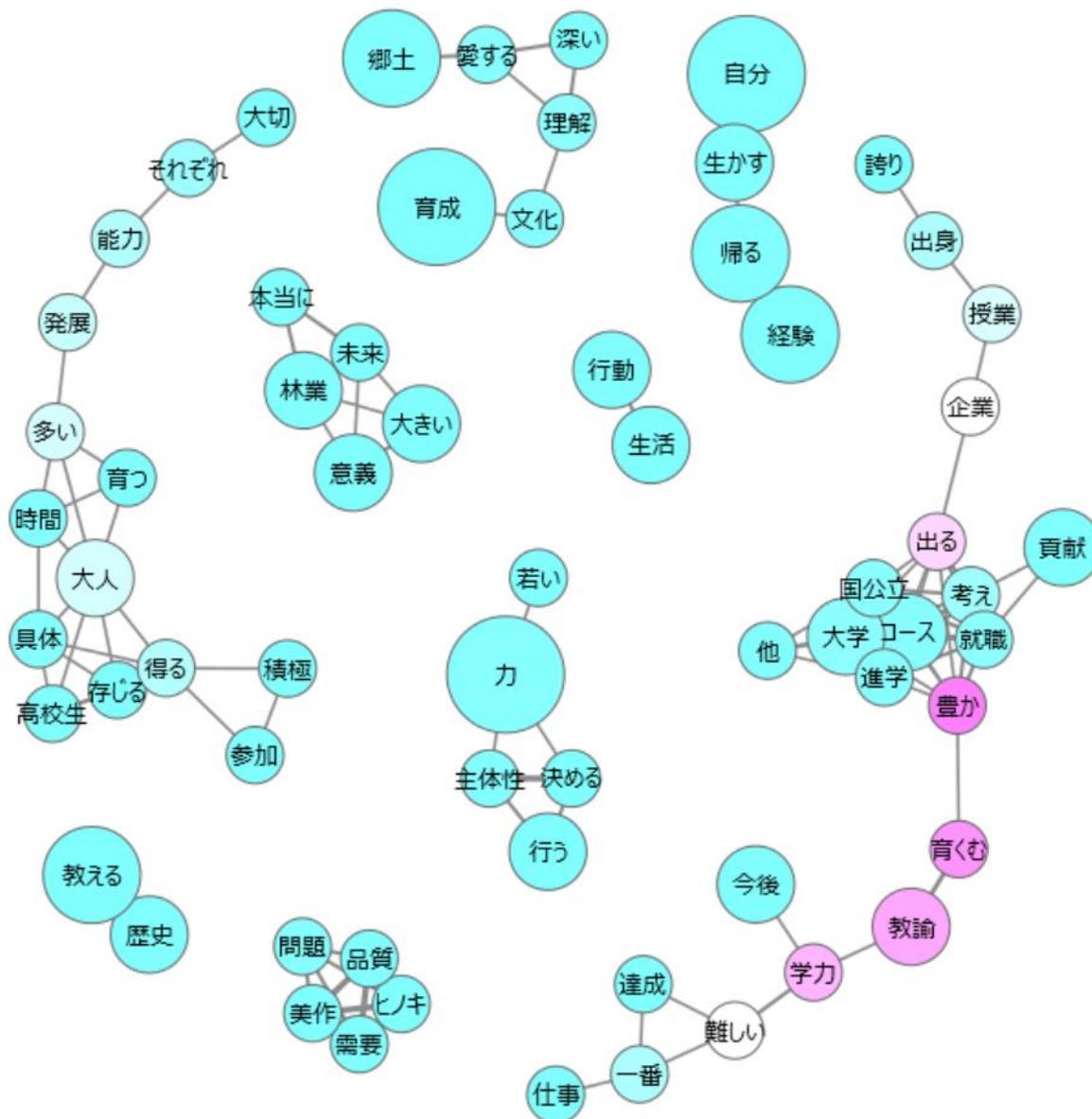
第一段階では、「地域理解を深める」「郷土愛を育む」「外の世界を理解する」「学校教育への期待」が主に表れていることを確認することができた。主な回答は下記のようなものであった。

- 「地域理解を深める」
- ・地域で何ができて、何が必要なかを十分に考えた上での取組が必要
 - ・地元の産業についての理解
- 「郷土愛を育む」
- ・祭りや伝統行事を受け継ぎ、地元根付いた教育、指導者
 - ・地元に戻ってきて、より良くしようと盛り上げる若い力が必要
- 「外の世界を理解する」
- ・地元だけの見方、考え方を良しとするのではなく、もっと様々な経験を通して地元を見たほうがよいのではないか
 - ・多種多様な人種や文化に接して交流しておくことが、地元の次世代の人材の育成には不可欠
- 「学校教育への期待」
- ・できる教員（優秀な教員）より必要な教員（生徒にとって、地域にとって）
 - ・外部から取り入れた能力、知識を地元の子どもたちに教え、地域ならではの形に変え、発展させた教育をしてほしい

第二段階で、KH Coder で共起ネットワークにしたものが図6である。共起ネットワークは、出現パターンの似通ったものを線で結んだ共起関係を線で表し、各キーワードの関係性を図式化したものである。キーワード間のつながりを示すことに意味があるため、図中の配置場所には意味はなく、大まかな傾向をつかむことを目的とする。

共起ネットワークでは、いくつかのキーワードが塊になって存在していることがわかる。

図6 当該高校に期待することは何か



出所：本文中の調査に基づき筆者作成

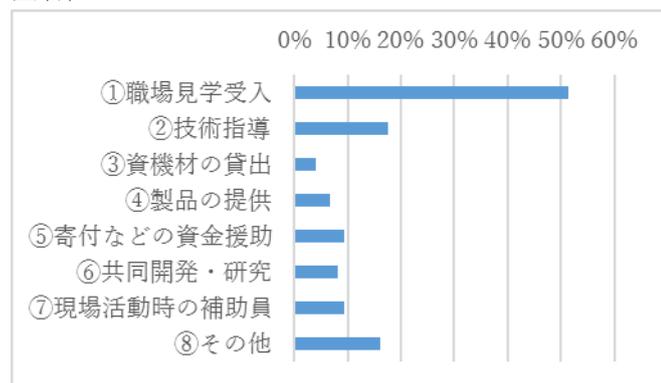
左上には、「郷土」「愛する」「深い」「理解」「文化」「育成」の塊があり、地域理解を深めることが期待されていると想像できる。またその下方には、「林業」を中心とする塊があり、中国山地に位置する県北部の主要産業である林業の意味理解を期待されているようである。同様に図の下方にも「美作（地名）」「ヒノキ」「品質」「需要」「問題」の塊がある。

図の右側には、進学や就職に関わるキーワードの塊があり、そこから下方に「育む」「教諭」「学力」など、学校教育との関連付けが見られる。また同じ塊の上方には「出身」「誇り」というつながりがあり、その左には、「自分」「生かす」「帰る」「経験」が構成する塊が見られることから、出身地としての地元を大切にしてほしいという思いと、経験値を生かしてほしいという思いが現れていると推察できる。

4.4 教育に対する地元企業の関わり方

地域理解の教育を行うために、支援すると回答した企業・団体に、地元企業としてどのような関わりが可能なかを尋ねた結果が図7である。

図7 地元企業としてこの取組を支援する場合、具体的にどのような項目が考えられるか (N=74、複数回答)



出所：本文中の調査に基づき筆者作成

約半数が職場見学受入を可能とした他、技術指導などの具体的な職能訓練を想定した回答も見られた。また、「その他」とする回答は、「特になし」「本社や営業所と相談のうえ」といったものであった。

4.5 調査結果考察

調査の結果から、地域理解を深めるための各校の取組は、地域の企業・団体に概ね好意的に受容されていることが分かる。共起ネットワークからも、地域全体で人材育成しようとする意欲が表れていると言えるし、その背景には深刻化する過疎化があることは間違いない。その一方で、地元企業は具体的な支援方法には新たな案があるわけではなく、従来行っている職場見学や、もう少し踏み込んだ技術指導などが想定されている。

5. 教育とローカルコミュニティ

調査からは、地域理解を意図する教育への地域の期待を確認することができたが、同時に、具体的な実行策が不足しているのではないかという、新たな課題を観察した。各高校の取組は、生徒の地域理解を深めるために、地域特性や特産物について学び、

利活用することを目指している。実際に商品開発を行っている場合もある。しかし、地域企業・団体にとっては、学習のリアリティを感じられていないことが課題である。さらに踏み込んで言えば、学習のための学習になってはいないか、地域に何をもちこすのかという観点で不十分であるという指摘であろう。

地域理解の学習では、学習が経年で行われている場合ほど、今年度は何をするのか（見学、講演等）、どこに行くのか（企業等の見学先選定）、どうやって行くのか（徒歩、貸切バス等）、教員の分担等が実際的な話題となりがちのようである。一方で、自由記述回答分析に見られるように、地域からは人材育成の期待感が寄せられてもいる。今回の調査対象とした高校は、卒業後の進路が大学等への進学だけではなく、就職する者も一定割合存在する。ローカルコミュニティでは定期的な新卒者採用を行わない企業・団体も多数存在するが、自社への入社者に限らず、地域社会に大人として参加する人への期待が表れていると言ってよいだろう。

教育において重要なことは、学習到達目標を設定することである。外国語教育において、can-do形式の学習到達目標を設定するための手引き¹⁴が紹介されたとき、その意義は「生徒が身に付ける能力を各学校が明確化し、主に教員が生徒の指導と評価の改善に活用すること」であるとされた。そのためには、卒業時の学習到達目標設定は、学習指導要領上の目標等に基づき、生徒の学習の状況や地域の実態等を踏まえた上で、卒業時の学習到達目標を、言語を用いて「～することができる」という形で設定し、かつ、卒業時の学習到達目標を達成するための学年ごとの目標を「CAN-DO リスト」の形で設定することと説明されている。この時は外国語学習についてであったが、人材教育についても同様のものが必要ではないかと考える。

したがって、人口減少が喫緊の課題である地方部において、豊かな地域理解学習や経験を通して人材を育て、成長したのちに地域に留まるなり他地域に転出しても地域での学習記憶を保ちつつ、地域社会の発展に貢献するような人材育成が必要である。

人材育成を目的とした教育的アプローチとして現

在行われているものは、総合的な学習の時間や、キャリア教育が主であるが、これらには、例えば教科書のような一定の形が整っているわけではないので、各学校や教員の実施負荷はけっして低くないだろう。この点に対して、どのような打ち手を用意するか、また、グローバル化、IT化、人口減少、高齢化といった社会変化に対する対応力も必要となる。また、生徒への成績評価以外に、プログラムの質の改善を目的としたプログラム評価が、継続的な取組の実施や予算確保には不可欠である。

¹ 総務省統計局（2014）

² 首相官邸（2013）

³ 首相官邸（2016）

⁴ 首相官邸（2015）

⁵ 首相官邸（2014）

⁶ 増田（2014）pp.15-16

⁷ 総務省統計局（2014）

⁸ 津山市総合企画部政策調整室（2015）

⁹ 津山市総合企画部政策調整室（2015）. p.5、p.9

¹⁰ 国立大学法人岡山大学「2017 大学案内」入試状況（平成 28 年度）pp.76-77、ならびに岡山大学ウェブサイト「岡山大学データ集」より算出。

¹¹ 岡山県（2015）

¹² 復興庁（2016）

¹³ 岡山市市民協働局市民協働企画総務課移住・定住支援室

¹⁴ 文部科学省初等中等教育局（2013）

参考文献

国立大学法人岡山大学「2017 大学案内」入試状況（平成 28 年度）

増田寛也（2014）『地方消滅』中公新書

藻谷浩介、NHK 広島取材班（2013）『里山資本主義 日本経済は「安心の原理」で動く』角川新書

参考ウェブサイト

岡山県（2015）「岡山県人口ビジョン」p.6 人口移動の状況

http://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/448008_3037

[756_misc.pdf#search=%27E5%B2%A1%E5%B1%B1%E7%9C%8C+%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E6%B8%9B%E5%B0%91%27](#)（アクセス日：2016 年 11 月 21 日）

岡山市市民協働局市民協働企画総務課移住・定住支援室「おかやま生活」<https://okayama-life.jp/>（アクセス日：2016 年 12 月 3 日）

岡山大学ウェブサイト「岡山大学データ集」出身高校都道府県別志願者、合格者、入学者状況
<http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/daigakudata.htm>（アクセス日：2016 年 12 月 5 日）

首相官邸（2013）「日本再興戦略－Japan is BACK－」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf#search=%27E6%97%A5%E6%9C%AC%E5%86%8D%E8%88%88%E6%88%A6%E7%95%A5%EF%BC%8DJapan+is+BACK%EF%BC%8D%27（アクセス日：2016 年 12 月 5 日）

首相官邸（2014）「まち・ひと・しごと創生戦略」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siryou5.pdf#search=%27E3%81%BE%E3%81%A1%E3%83%BB%E3%81%B2%E3%81%A8%E3%83%BB%E3%81%97%E3%81%94%E3%81%A8%E5%89%B5%E7%94%9F%E7%B7%8F%E5%90%88%E6%88%A6%E7%95%A5%27>（アクセス日：2016 年 12 月 5 日）

首相官邸（2015）「日本再興戦略改訂 2015－未来への投資・生産性革命－」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/dai1.jp.pdf#search=%27E6%97%A5%E6%9C%AC%E5%86%8D%E8%88%88%E6%88%A6%E7%95%A5%E6%94%B9%E8%A8%822015%27>（アクセス日：2016 年 12 月 5 日）

首相官邸（2016）「日本再興戦略 2016－第 4 次産業革命に向けて－」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_zentaihombun.pdf#search=%27E6%97%A5%E6%9C%AC%E5%86%8D%E8%88%88%E6%88%A6%E7%95%A52016%EF%BC%8D%E7%AC%AC4%E6%AC%A1%E7%94%A3%E6%A5%AD%E9%9D%A9%E5%91%BD%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E3%81%A6%E2%80%95%27（アクセス日：2016 年 12 月 5 日）

総務省統計局（2014）「人口推計（平成 26 年 10 月 1

日現在) 結果の要約」

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2014np/> (アクセス日 : 2016年11月15日)

津山市総合企画部政策調整室 (2015). 「転出入者アンケート調査結果報告 ～津山 “またきんちやい” “ようきんちやった” アンケート調査～」

<https://www.city.tsuyama.lg.jp/common/photo/free/files/6847/201506191353560234847.pdf#search=%27%E8%BB%A2%E5%87%BA%E5%85%A5+%E7%90%86%E7%94%B1+%E5%B2%A1%E5%B1%B1%27> (アクセス日 : 2016年11月15日)

復興庁 (2016) 「全国の避難者等の数」平成28年11月29日

http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-1/20161129_hinansha.pdf (アクセス日 : 2016年12月3日)

文部科学省初等中等教育局 (2013). 「各中・高等学校の外国語教育における『CAN-DO リスト』の形での学習到達目標設定のための手引き」

http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/fieldfile/2013/05/08/1332306_4.pdf (アクセス日 : 2016年12月10日)

(Received: January 21, 2017)

(Issued in internet Edition: February 6, 2017)